

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年7月7日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社ネクステージ

【英訳名】 NEXTAGE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広田 靖治

【本店の所在の場所】 名古屋市中区新栄町一丁目1番地

【電話番号】 052-228-6914 (管理本部)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤 弘志

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区新栄町一丁目1番地

【電話番号】 052-228-6914 (管理本部)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤 弘志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	41,936,283	57,564,696	87,201,209
経常利益 (千円)	1,056,575	1,572,633	2,086,415
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	702,641	1,071,066	1,333,776
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	708,478	1,069,825	1,330,046
純資産額 (千円)	5,043,221	6,483,697	5,451,953
総資産額 (千円)	21,359,844	25,552,023	23,465,809
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	34.78	54.83	67.20
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	34.00	50.33	63.88
自己資本比率 (%)	23.6	25.4	23.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,154,325	1,409,262	90,307
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	598,168	1,356,712	2,137,928
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,396,437	760,216	2,642,974
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	5,737,499	3,010,575	2,197,807

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.46	36.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、株式会社NEWを新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善に伴い、雇用環境・所得環境についても緩やかな改善傾向にあります。世界経済については、アメリカの金融政策正常化の影響や中国等アジア新興国の経済の先行きに留意する必要がありますが、緩やかな回復傾向にあります。

このような環境の中、中古車業界におきましては、平成28年12月から平成29年5月までの国内中古車登録台数は3,390,435台（前年同期比101.7%）と前年を上回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が1,758,499台（前年同期比102.7%）であり、軽自動車の登録台数は1,631,936台（前年同期比100.6%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況の中、平成29年4月に大型総合店として「ネクステージ草津店」をオープンし、車検獲得や買取事業の拡大を継続して行っております。特に整備事業に関しましては、既存店舗の指定工場化を積極的に進め、車検・修理等の整備収益の獲得についても引き続き取り組んでおり、生涯取引を実施するべく経営資源の投入を行っております。また買取事業に関しましては、仕入のオークション依存を改善すべく積極的に出店をしており、平成29年4月に併設店として「SUV LAND千葉買取店」をオープンしております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は575億64百万円（前年同期比37.3%増）、営業利益は16億4百万円（前年同期比45.6%増）、経常利益は15億72百万円（前年同期比48.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億71百万円（前年同期比52.4%増）となりました。

中古車販売店事業

中古車販売事業は、関西地方1拠点（1店舗）、併設店として買取専門店1店舗及び九州沖縄地方1拠点（1店舗）、併設店として買取専門店1店舗を出店した一方、関東甲信越地方及び東海北陸地方の併設店3店舗を統合しました。また、関東甲信越地方に既存店の併設店として買取専門店2店舗を出店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の拠点数は48拠点（65店舗）となりました。

新車販売事業

新車販売事業は、関西地方へ1拠点（1店舗）、東海北陸地方へ1拠点（1店舗）を出店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の拠点数は3拠点（3店舗）となりました。

その結果、新車販売事業を含めた当第2四半期末の拠点数は51拠点（68店舗）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は自動車販売及びその附帯事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントでありますので、その概況を地域別に示すと次のとおりであります。

(地域別売上高)

地域別	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)			対前年同期比		
	販売高 (千円)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (台)	販売高 (千円)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (%)
北海道東北地方	4,923,183	5 (7)	3,382	6,123,448	5 (6)	4,078	124.4	- (-)	120.6
関東甲信越地方	12,033,145	10 (18)	7,311	14,601,845	10 (13)	8,800	121.3	- (6)	120.4
東海北陸地方	16,315,047	19 (24)	12,133	24,393,340	23 (32)	18,843	149.5	4 (8)	155.3
関西地方	3,848,468	5 (6)	2,096	5,425,124	7 (8)	2,737	141.0	1 (-)	130.6
九州沖縄地方	4,634,908	5 (7)	3,082	7,020,936	6 (9)	4,784	151.5	1 (2)	155.2
海外(中古車輸出)	181,530	- (-)	429	-	- (-)	-	-	- (-)	-
合計	41,936,283	44 (62)	28,433	57,564,696	51 (68)	39,242	137.3	6 (4)	138.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方.....北海道、宮城県

関東甲信越地方.....栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、新潟県

東海北陸地方.....岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県

関西地方.....滋賀県、大阪府、兵庫県

九州沖縄地方.....福岡県、熊本県

なお、海外輸出事業については平成28年11月をもって営業活動を終了しております。

3. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点及び買取店を併設している拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は255億52百万円となり前連結会計年度末に比べ20億86百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ11億44百万円増加し、181億3百万円となりました。主な要因は現金及び預金が8億33百万円、売掛金が11億90百万円増加した一方、在庫回転率の改善に伴い商品が7億7百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ9億41百万円増加し、74億48百万円となりました。主な要因は新規出店等により建物及び構築物が5億54百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ14億56百万円増加し、101億42百万円となりました。主な要因は短期借入金金が14億70百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ4億1百万円減少し、89億26百万円となりました。主な要因は長期借入金が5億45百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ10億31百万円増加し、64億83百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億12百万円増加し、30億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億9百万円の収入(前年同期は21億54百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億80百万円、たな卸資産の減少額6億77百万円及び売上債権の増加額11億90百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億56百万円の支出(前年同期は5億98百万円の支出)となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出10億64百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億60百万円の収入(前年同期は23億96百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の増加額14億70百万円及び長期借入金の減少額5億62百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,096,000
計	60,096,000

(注) 平成29年2月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は30,048,000株増加し、60,096,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,709,800	20,713,800	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	20,709,800	20,713,800	-	-

(注) 1. 平成29年2月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が10,342,700株増加し、20,685,400株となっております。

2. 提出日現在発行数には、平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日(注)1	123,200	20,709,800	9,974	718,336	9,822	751,184

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年6月1日から平成29年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ560千円増加しております。

3. 平成29年4月1日をもって1株を2株に株式分割し、10,342,700株が増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社SMN	名古屋市千種区星が丘元町12番21号	8,400,000	40.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,381,400	6.67
広田 靖治	名古屋市千種区	1,269,400	6.13
株式会社ネクステージ	名古屋市中区新栄町一丁目1番地	1,097,074	5.30
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	980,000	4.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	710,900	3.43
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUKEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	625,000	3.02
川口 敦司	愛知県稲沢市	386,900	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	309,100	1.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海町1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	202,600	0.98
計		15,362,374	74.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,097,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,610,600	196,106	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	20,709,800	-	-
総株主の議決権	-	-	-

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクステージ	名古屋市中区新栄町 一丁目1番地	1,097,000	-	1,097,000	5.30
計	-	1,097,000	-	1,097,000	5.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,407	3,062,175
売掛金	1,029,212	2,220,203
商品	12,522,498	11,814,861
仕掛品	8,452	29,550
貯蔵品	85,438	94,428
その他	1,086,812	882,942
貸倒引当金	2,373	853
流動資産合計	16,958,448	18,103,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,698,198	4,252,283
その他(純額)	821,275	986,780
有形固定資産合計	4,519,473	5,239,063
無形固定資産	470,026	645,297
投資その他の資産	1,517,860	1,564,353
固定資産合計	6,507,361	7,448,714
資産合計	23,465,809	25,552,023
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,739,709	1,602,916
短期借入金	2 2,483,000	2 3,953,000
1年内償還予定の社債	390,000	285,000
1年内返済予定の長期借入金	4 1,128,361	4 1,111,071
未払法人税等	522,057	581,458
賞与引当金	-	248,655
資産除去債務	-	1,293
その他	2,422,953	2,358,931
流動負債合計	8,686,081	10,142,326
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	4 7,908,392	4 7,362,862
資産除去債務	375,078	445,903
その他	44,303	117,234
固定負債合計	9,327,774	8,926,000
負債合計	18,013,856	19,068,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	708,236	718,336
資本剰余金	794,236	804,184
利益剰余金	4,332,171	5,345,424
自己株式	397,405	397,405
株主資本合計	5,437,239	6,470,539
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	9,364	8,123
その他の包括利益累計額合計	9,364	8,123
新株予約権	5,350	5,034
純資産合計	5,451,953	6,483,697
負債純資産合計	23,465,809	25,552,023

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	41,936,283	57,564,696
売上原価	35,966,309	48,616,480
売上総利益	5,969,973	8,948,215
販売費及び一般管理費	4,867,671	7,343,717
営業利益	1,102,302	1,604,497
営業外収益		
受取利息	1,097	2,015
受取家賃	10,645	10,465
補助金収入	24,216	-
経営指導料	-	17,195
その他	57,777	41,402
営業外収益合計	93,736	71,078
営業外費用		
支払利息	34,829	35,412
賃貸原価	9,494	9,796
支払手数料	77,536	39,550
持分法による投資損失	2,614	14,619
その他	14,988	3,564
営業外費用合計	139,463	102,943
経常利益	1,056,575	1,572,633
特別利益		
固定資産売却益	-	8,189
新株予約権戻入益	102	163
特別利益合計	102	8,352
税金等調整前四半期純利益	1,056,677	1,580,986
法人税、住民税及び事業税	366,415	520,254
法人税等調整額	12,378	10,335
法人税等合計	354,036	509,919
四半期純利益	702,641	1,071,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	702,641	1,071,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	702,641	1,071,066
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	5,836	1,240
その他の包括利益合計	5,836	1,240
四半期包括利益	708,478	1,069,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,478	1,069,825
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,056,677	1,580,986
減価償却費	334,795	408,262
貸倒引当金の増減額(は減少)	534	1,519
賞与引当金の増減額(は減少)	171,787	248,655
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17,570	7,983
固定資産売却損益(は益)	-	8,189
受取利息	1,097	2,015
支払利息	34,829	35,412
社債発行費	10,768	-
支払手数料	4,683	4,550
為替差損益(は益)	456	-
持分法による投資損益(は益)	2,614	14,619
新株予約権戻入益	102	163
売上債権の増減額(は増加)	791,788	1,190,971
たな卸資産の増減額(は増加)	1,688,447	677,688
仕入債務の増減額(は減少)	70,281	136,792
その他	134,596	303,253
小計	2,559,350	1,925,790
利息及び配当金の受取額	1,097	864
利息の支払額	32,849	37,880
法人税等の支払額	373,272	479,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154,325	1,409,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,500	31,800
定期預金の払戻による収入	10,800	10,800
有形固定資産の取得による支出	501,749	1,064,619
有形固定資産の売却による収入	-	43,184
無形固定資産の取得による支出	69,729	210,062
差入保証金の差入による支出	17,904	102,418
差入保証金の回収による収入	13,914	207
その他	2,000	2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	598,168	1,356,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,290,000	1,470,000
長期借入れによる収入	3,550,000	-
長期借入金の返済による支出	600,086	562,820
社債の発行による収入	989,231	-
社債の償還による支出	105,000	105,000
株式の発行による収入	-	19,895
自己株式の取得による支出	82,437	-
配当金の支払額	60,420	58,607
シンジケートローン手数料の支払額	4,850	3,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,396,437	760,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	456	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,952,138	812,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,785,361	2,197,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,737,499	3,010,575

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社NEWを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
株式会社フォルトゥナ	576,843千円	539,232千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
当座貸越極度額の総額	8,200,000千円	10,200,000千円
借入実行残高	2,483,000千円	3,953,000千円
差引額	5,717,000千円	6,247,000千円

3 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
貸出コミットメントラインの総額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	650,000千円	650,000千円

4 財務制限条項

前連結会計年度（平成28年11月30日）

(1)㈱三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成22年11月期の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(2)名古屋銀行をアレンジャーとするタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも平成25年11月期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(3)㈱三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成25年11月期の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

上記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合、金利の引き上げが行われます。なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約及びタームローン契約による借入金残高は、1年内返済予定の長期借入金642,857千円及び長期借入金2,883,928千円であります。

当第2四半期連結会計期間(平成29年5月31日)

(1)㈱三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成22年11月期の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれが大きい方の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(2)㈱名古屋銀行をアレンジャーとするタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも平成25年11月期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(3)㈱三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成25年11月期の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれが大きい方の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

上記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合、金利の引き上げが行われます。なお、当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約及びタームローン契約による借入金残高は、1年内返済予定の長期借入金642,857千円及び長期借入金2,562,500千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
給料手当	1,190,873千円	1,789,244千円
賞与引当金繰入額	147,656千円	201,983千円
退職給付費用	24,196千円	20,896千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	5,789,099千円	3,062,175千円
預入期間が3か月を超える定期預金	51,600千円	51,600千円
現金及び現金同等物	5,737,499千円	3,010,575千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	60,674	6	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月21日 定時株主総会	普通株式	58,457	6	平成28年11月30日	平成29年2月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円78銭	54円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	702,641	1,071,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	702,641	1,071,066
普通株式の期中平均株式数(株)	20,204,650	19,534,626
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円00銭	50円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	458,863	1,745,807
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月7日

株式会社ネクステージ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷英司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクステージの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクステージ及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。